

公共下水道事業特別会計

平成30年度水戸・勝田都市計画 ひたちなか市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度ひたちなか市の水戸・勝田都市計画ひたちなか市公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,289,794千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成30年 3月 2日 提出

ひたちなか市長 本間源基

平成 年 月 日 議決

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		33,819
	1. 負担金	33,683
	2. 分担金	136
2. 使用料及び手数料		1,405,914
	1. 使用料	1,404,394
	2. 手数料	1,520
3. 国庫支出金		482,389
	1. 国庫補助金	482,389
4. 繰入金		1,754,124
	1. 繰入金	1,754,124
5. 繰越金		6,000
	1. 繰越金	6,000
6. 諸収入		2,248
	1. 諸収入	2,247
	2. 市預金利子	1
7. 市債		1,605,300
	1. 市債	1,605,300
歳	入	合 計
		5,289,794

(歳出)

款	項	金額
1. 公共下水道事業費		2,558,643
	1. 下水道管理費	935,487
	2. 下水道建設費	1,623,156
2. 公債費		2,725,151
	1. 公共下水道公債費	2,318,542
	2. 流域下水道公債費	406,609
3. 予備費		6,000
	1. 予備費	6,000
歳	出	合 計
		5,289,794

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計移行事業	平成30年度から平成31年度まで	83,441
下水浄化センター水処理施設増設事業	平成30年度から平成31年度まで	654,768

第3表 地方債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道汚水事業費	709,900	普通貸借 又は証券 発行(た だし, 証 券発行の 場合にお いて発行 価格が額 面金額を 下回ると きは, そ れぞれの 発行価格 差減額を 埋めるた めに必要 な金額を 限度額に 加算した 金額を限 度額とす る)	5.0%以内 (ただし, 利率見直 し方式で 借り入れ る政府資 金及び地 方公共団 体金融機 構資金に ついて, 利 率の見直 しを行った 後におい ては, 当該 見直し後 の利率)	政府資金につ いては, その融 資条件により, 銀行その他の場 合には, その債 権者と協定する ところによる。 ただし, 市財政 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し, 又は繰上償還若 しくは低利に借 り換えることが できる。
公共下水道雨水事業費	154,800			
流域下水道事業費	76,600			
公共下水道資本費平準化債	395,400			
流域下水道資本費平準化債	83,700			
公共下水道事業債(特別措置分)	142,600			
流域下水道事業債(特別措置分)	17,300			
公営企業会計適用債	25,000			
合 計	1,605,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 分担金及び負担金	33,819	66,028	△32,209
2. 使用料及び手数料	1,405,914	1,386,358	19,556
3. 国庫支出金	482,389	643,555	△161,166
4. 繰入金	1,754,124	1,665,709	88,415
5. 繰越金	6,000	6,000	0
6. 諸収入	2,248	2,176	72
7. 市債	1,605,300	1,862,700	△257,400
歳入合計	5,289,794	5,632,526	△342,732

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 公共下水道事業費	2,558,643	2,920,516	△361,873	482,389	966,300	777,566	332,388
2. 公債費	2,725,151	2,706,010	19,141		639,000	662,182	1,423,969
3. 予備費	6,000	6,000	0				6,000
歳出合計	5,289,794	5,632,526	△342,732	482,389	1,605,300	1,439,748	1,762,357

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較
1. 受益者負担金	33,683	65,883	△32,200
計	33,683	65,883	△32,200

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 分担金

1. 受益者分担金	136	145	△9
計	136	145	△9

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	1,404,394	1,384,838	19,556
計	1,404,394	1,384,838	19,556

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	1,520	1,520	0
計	1,520	1,520	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道整備国庫補助金	482,389	643,555	△161,166
計	482,389	643,555	△161,166

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	1,754,124	1,665,709	88,415
計	1,754,124	1,665,709	88,415

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 諸収入

1. 延滞金	3	3	0
2. 原子力発電施設等周辺地域交付金	2,232	2,156	76

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 受益者負担金	33,683	公共下水道事業受益者負担金 (現年度分)	30,035
		公共下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分)	648
		接続負担金	3,000

1. 受益者分担金	136	特定環境保全公共下水道事業分担金 (現年度分)	106
		特定環境保全公共下水道事業分担金 (滞納繰越分)	30

1. 下水道使用料	1,404,394	下水道使用料 (現年度分)	1,397,082
		下水道使用料 (滞納繰越分)	7,125
		下水道施設占用料	187

1. 下水道手数料	1,049	公共下水道証明手数料	4
		指定工事店継続登録手数料	500
		指定工事店登録手数料	50
		排水設備等計画確認手数料	195
		排水設備等工事検査手数料	300
2. 受益者負担金督促手数料	21	受益者負担金督促手数料	20
		受益者分担金督促手数料	1
3. 下水道使用料金督促手数料	450	下水道使用料金督促手数料	

1. 公共下水道事業補助金	482,389	汚水処理施設整備交付金 (1/2)	25,155
		社会資本整備総合交付金 (1/2, 5.5/10)	302,394
		防災・安全交付金 (1/2) (雨水分)	154,840

1. 一般会計繰入金	1,754,124	一般会計繰入金	
------------	-----------	---------	--

1. 繰越金	6,000	前年度繰越金	
--------	-------	--------	--

1. 延滞金	3	下水道使用料延滞金	1
		受益者負担金延滞金	1
		受益者分担金延滞金	1
1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	2,232	原子力発電施設等周辺地域交付金	

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 諸収入

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
3. 雑入	12	16	△4
計	2,247	2,175	72

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	1,580,300	1,862,700	△282,400
3. 公営企業会計適用債	25,000	0	25,000
計	1,605,300	1,862,700	△257,400

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	12	雇用保険被保険者掛金受入金

1. 市預金利子	1	市預金利子
----------	---	-------

1. 公共下水道事業債	1,402,700	公共下水道資本費平準化債	395,400
		公共下水道事業債(100%) (雨水分)	154,800
		公共下水道事業債(100%) (汚水分)	709,900
		公共下水道事業債(特別措置分) (元金分)	142,600
2. 流域下水道事業債	177,600	流域下水道資本費平準化債	83,700
		流域下水道事業債(60%, 90%, 100%)	76,600
		流域下水道事業債(特別措置分) (元金分)	17,300
1. 公営企業会計適用債	25,000	公営企業会計適用債(100%)	

3. 歳 出

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	134,928	135,025	△97			134,927	1
2. 営業費	329,816	327,111	2,705			329,816	
3. 水洗化普及費	2,923	2,877	46			1,462	1,461
4. 汚水管きょ管理費	110,258	93,593	16,665			84,769	25,489

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給料	18,649	03500001 総務事務	134,928
3. 職員手当等	15,033	給料	18,649
4. 共済費	6,376	職員手当等	15,033
9. 旅費	21	共済費	6,376
11. 需用費	51	旅費	21
19. 負担金, 補助及び 交付金	690	需用費	51
27. 公課費	94,108	負担金, 補助及び交付金	690
		茨城県下水道協会会費	66
		茨城県下水道整備促進協議会会費	56
		那珂久慈ブロック広域汚泥処理推進協議会会費	20
		那珂久慈流域下水道整備推進協議会分担金	88
		日本下水道協会会費	460
		公課費	94,108
2. 給料	4,454	03500002 営業事務	329,816
3. 職員手当等	3,978	給料	4,454
4. 共済費	1,498	職員手当等	3,978
11. 需用費	4	共済費	1,498
12. 役務費	41	需用費	4
13. 委託料	36,852	役務費	41
19. 負担金, 補助及び 交付金	282,789	委託料	36,852
23. 償還金, 利子及び 割引料	200	下水道使用料徴収委託料	36,852
		負担金, 補助及び交付金	282,789
		器具使用等負担金	37,723
		那珂久慈流域下水道維持管理負担金	245,066
		償還金, 利子及び割引料	200
		下水道使用料過誤納還付金	200
1. 報酬	2,174	03500003 水洗化普及事務	2,923
3. 職員手当等	40	報酬	2,174
4. 共済費	22	職員手当等	40
8. 報償費	681	共済費	22
12. 役務費	6	報償費	681
		役務費	6
2. 給料	8,742	03500004 污水管きよ維持管理	110,258
3. 職員手当等	7,018	給料	8,742
4. 共済費	2,930	職員手当等	7,018
11. 需用費	5,393	共済費	2,930
12. 役務費	285	需用費	5,393
13. 委託料	33,587	役務費	285
14. 使用料及び賃借料	17,112	委託料	33,587
15. 工事請負費	20,100	污水管きよ管理用地除草業務委託料	518
16. 原材料費	1,500	污水管きよ腐食状況調査業務委託料	3,400
17. 公有財産購入費	13,048	下水道台帳等作成業務委託料	10,000
18. 備品購入費	489	管きよ等清掃業務委託料	4,800
22. 補償, 補填及び賠償 金	54	浸入水調査業務委託料	2,500
		測量業務委託料	2,400
		流域下水道流入水水質検査業務委託料	2,700
		流量計維持管理業務委託料	7,269
		使用料及び賃借料	17,112
		工事請負費	20,100

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4. 汚水管きょ管理費)							
5. 下水浄化センター 管理費	298,459	251,637	46,822			192,573	105,886
6. 雨水管きょ管理費	32,703	48,332	△15,629			171	32,532
8. 公営企業会計移行 費	26,400	0	26,400		25,000		1,400
計	935,487	858,575	76,912		25,000	743,718	166,769

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 下水道建設費

1. 公共下水道事業費	1,158,620	1,658,976	△500,356	327,549	709,900	33,328	87,843
-------------	-----------	-----------	----------	---------	---------	--------	--------

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		維持補修工事費 人孔蓋取替等工事費 原材料費 公有財産購入費 汚水幹線用地購入費 備品購入費 補償, 補填及び賠償金 就業不能補償料	15,100 5,000 1,500 13,048 13,048 489 54 54
2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費 11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 15. 工事請負費 18. 備品購入費 19. 負担金, 補助及び 交付金	6,143 4,813 1,992 2,111 50 224,629 148 14,580 1,105 42,888	03500005 下水浄化センター運営 給料 職員手当等 共済費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 下水浄化センター等維持業務委託料 脱水汚泥等処分業務委託料 電気工作物保安業務委託料 有害物質等検査業務委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 補修工事費 備品購入費 負担金, 補助及び交付金 広域汚泥焼却炉維持管理負担金	298,459 6,143 4,813 1,992 2,111 50 224,629 213,347 8,700 1,482 1,100 148 14,580 14,580 1,105 42,888 42,888
12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 15. 工事請負費 17. 公有財産購入費	51 26,138 4,000 2,000 514	03500006 雨水管きよ維持管理 役務費 委託料 雨水管きよ除草委託料 雨水管きよ除草委託料(市民協働事業) 雨水管きよ浚せつ委託料 高場雨水1号幹線不動産鑑定委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 雨水幹線維持補修工事費 公有財産購入費 高場1号雨水幹線用地購入費	32,703 51 26,138 17,000 213 8,300 625 4,000 2,000 2,000 514 514
3. 職員手当等 9. 旅費 13. 委託料 19. 負担金, 補助及び 交付金	1,000 87 25,033 280	03500046 公営企業会計移行事務 職員手当等 旅費 委託料 公営企業会計移行支援業務委託料 負担金, 補助及び交付金 各種研修会出席負担金	26,400 1,000 87 25,033 25,033 280 280
2. 給料 3. 職員手当等	42,884 35,693	03500007 公共下水道整備補助事業 委託料	584,294 5,384

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 下水道建設費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 公共下水道事業費)							

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
4. 共済費	13,917	下水浄化センター水処理施設増設工事監理業務	
9. 旅費	330	委託料	5,384
11. 需用費	2,829	工事請負費	574,035
12. 役務費	148	下水浄化センター水処理施設増設工事費	322,000
13. 委託料	47,654	幹線管きよ布設工事費	252,035
14. 使用料及び賃借料	4,340	負担金, 補助及び交付金	555
15. 工事請負費	976,730	広域下水道共同焼却施設建設負担金	555
18. 備品購入費	20	補償, 補填及び賠償金	4,320
19. 負担金, 補助及び交付金	1,109	水道管移設等補償料	4,320
22. 補償, 補填及び賠償金	32,930	03500008 公共下水道整備起債事業	436,455
27. 公課費	36	給料	19,000
		委託料	41,300
		下水浄化センター場内管きよ等更新工事実施設計業務委託料	6,300
		枝線管きよ布設工事実施設計委託料	35,000
		工事請負費	351,915
		汚水管きよ等更生工事費	13,400
		汚水樹設置工事費	120,000
		下水浄化センター機械設備更新工事費	58,860
		枝線管きよ布設等工事費	159,655
		補償, 補填及び賠償金	24,240
		家屋被害等補償料	1,000
		水道管移設等補償料	20,000
		電柱移設等補償料	3,240
		03500009 汚水処理交付金事業	50,310
		工事請負費	46,980
		幹線管きよ布設等工事費	46,980
		補償, 補填及び賠償金	3,330
		水道管移設等補償料	3,330
		03500010 公共下水道整備単独事業	87,561
		給料	23,884
		職員手当等	35,693
		共済費	13,917
		旅費	330
		需用費	2,829
		役務費	148
		委託料	970
		家屋等被害調査委託料	970
		使用料及び賃借料	4,340
		工事請負費	3,800
		管きよ布設等付帯工事費	3,800
		備品購入費	20
		負担金, 補助及び交付金	554
		各種研修会出席負担金	554
		補償, 補填及び賠償金	1,040
		水道管布設替等補償料	500
		電柱移設等補償料	540
		公課費	36

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 下水道建設費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 流域下水道費	82,453	65,516	16,937		76,600		5,853
3. 賦課徴収費	25,624	26,918	△1,294			520	25,104
4. 雨水幹線事業費	356,459	310,531	45,928	154,840	154,800		46,819
計	1,623,156	2,061,941	△438,785	482,389	941,300	33,848	165,619

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公共下水道公債費

1. 元金	1,858,092	1,797,358	60,734		538,000	469,264	850,828
-------	-----------	-----------	--------	--	---------	---------	---------

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19. 負担金, 補助及び 交付金	82,453	03500011 那珂久慈流域下水道事業	82,453
		負担金, 補助及び交付金	82,453
		那珂久慈流域下水道建設事業市負担金	82,453
1. 報酬	1,991	03500012 賦課徴収事務	25,624
2. 給料	5,717	報酬	1,991
3. 職員手当等	4,177	給料	5,717
4. 共済費	1,719	職員手当等	4,177
8. 報償費	2,527	共済費	1,719
11. 需用費	155	報償費	2,527
12. 役務費	324	需用費	155
13. 委託料	2,970	役務費	324
19. 負担金, 補助及び 交付金	5,844	委託料	2,970
		受益者負担金管理システム保守委託料	2,970
23. 償還金, 利子及び 割引料	200	負担金, 補助及び交付金	5,844
		下水道業務電算処理負担金	5,844
		償還金, 利子及び割引料	200
		受益者負担金過誤納還付金	200
2. 給料	7,967	03500013 雨水幹線整備補助事業	309,680
3. 職員手当等	7,746	委託料	6,800
4. 共済費	3,104	雨水幹線詳細設計委託料	6,800
9. 旅費	399	工事請負費	297,000
11. 需用費	1,007	雨水幹線管きょ布設工事費	297,000
12. 役務費	57	補償, 補填及び賠償金	5,880
13. 委託料	16,800	水道管移設等補償料	3,280
14. 使用料及び賃借料	4,767	電柱移設補償料	2,600
15. 工事請負費	305,000	03500014 雨水幹線整備単独事業	46,779
18. 備品購入費	63	給料	7,967
19. 負担金, 補助及び 交付金	660	職員手当等	7,746
		共済費	3,104
22. 補償, 補填及び賠 償金	8,880	旅費	399
		需用費	1,007
27. 公課費	9	役務費	57
		委託料	10,000
		家屋等被害調査委託料	10,000
		使用料及び賃借料	4,767
		工事請負費	8,000
		雨水幹線管きょ布設付帯工事費	8,000
		備品購入費	63
		負担金, 補助及び交付金	660
		各種研修会出席負担金	660
		補償, 補填及び賠償金	3,000
		家屋被害等補償料	3,000
		公課費	9

23. 償還金, 利子及び 割引料	1,858,092	03500015 公共下水道償元金償還 (汚水分)	1,621,632
		償還金, 利子及び割引料	1,621,632

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公共下水道公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 元金)							
2. 利子	460,450	492,773	△32,323			97,199	363,251
計	2,318,542	2,290,131	28,411		538,000	566,463	1,214,079

(款) 2. 公債費

(項) 2. 流域下水道公債費

1. 元金	351,358	349,646	1,712		101,000	84,169	166,189
2. 利子	55,250	66,232	△10,982			11,550	43,700
3. 公債諸費	1	1	0				1
計	406,609	415,879	△9,270		101,000	95,719	209,890

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	6,000	6,000	0				6,000
計	6,000	6,000	0				6,000

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		市債償還元金	1,621,632
		03500016 公共下水道償元金償還（雨水分）	236,460
		償還金，利子及び割引料	236,460
		市債償還元金	236,460
23. 償還金，利子及び割引料	460,450	03500017 公共下水道償利子償還（汚水分）	369,459
		償還金，利子及び割引料	369,459
		市債償還利子	369,459
		03500018 公共下水道償利子償還（雨水分）	90,991
		償還金，利子及び割引料	90,991
		市債償還利子	90,991

23. 償還金，利子及び割引料	351,358	03500019 流域下水道償元金償還	351,358
		償還金，利子及び割引料	351,358
		市債償還元金	351,358
23. 償還金，利子及び割引料	55,250	03500020 流域下水道償利子償還	55,250
		償還金，利子及び割引料	55,250
		市債償還利子	55,250
12. 役務費	1	03500021 流域下水道償諸費	1
		役務費	1

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等 議員							
	その他	4	4,165		4,165	42	4,207	
	計	4	4,165		4,165	42	4,207	
前年度	長等 議員							
	その他	4	4,019		4,019	49	4,068	
	計	4	4,019		4,019	49	4,068	
比較	長等 議員							
	その他		146		146	△7	139	
	計		146		146	△7	139	

2 一般職

(1)総括

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	(0) 26		94,556	78,238	172,794	31,516	204,310		
前年度	(1) 24		88,239	70,265	158,504	28,244	186,748		
比較	(△1) 2		6,317	7,973	14,290	3,272	17,562		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	3,168	2,410	2,235		13,320			
	前年度	2,550	1,234	2,652		12,250			
	比較	618	1,176	△417		1,070			
	区分	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	職員退職手当 組合市負担金			計
	本年度	2,341	39,302		3,021	12,441			78,238
	前年度	2,820	34,622		2,806	11,331			70,265
比較	△479	4,680		215	1,110			7,973	

備考

- 1 上記給与費のほか、児童手当1,260千円を計上している。
- 2 ()内は再任用短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給料	6,317	1 給与改定に伴う増減分	170	給料改定分	
		2 昇給に伴う増加分	978	昇給分	
		3 その他の増減分	5,169	職員異動分	
職員手当	7,973	1 制度改正に伴う増減分	1,071	扶養手当 228 期末勤勉手当 843	
		2 その他の増減分	6,902	扶養手当 390 住居手当 1,176 通勤手当 △ 417 時間外勤務手当 1,070 管理職手当 △ 479 期末勤勉手当 3,837 地域手当 215 職員退職手当 1,110 組合市負担金	職員の異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,774
	平均給与月額(円)	376,227
	平均年齢(歳)	40
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,246
	平均給与月額(円)	360,442
	平均年齢(歳)	39

平均給与には、職員手当（期末勤勉手当、職員退職手当組合市負担金を除く）が含まれる。

イ 初任給

区 分	行政職	
平成30年1月1日現在	高校卒(円)	150,500
	大学卒(円)	184,800
平成29年1月1日現在	高校卒(円)	150,500
	大学卒(円)	184,800

ウ 級別職員数

区分	行政職			
	級	職員数	構成比	
平成30年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0)	(0.0)	0.0
	6級	(0) 2	(0.0)	8.3
	5級	(0) 1	(0.0)	4.2
	4級	(0) 5	(0.0)	21.8
	3級	(0) 7	(0.0)	29.2
	2級	(0) 6	(0.0)	21.8
	1級	(0) 3	(0.0)	12.5
	計	(0) 24	(0.0)	97.8
平成29年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0)	(0.0)	0.0
	6級	(0) 1	(0.0)	4.3
	5級	(0) 1	(0.0)	4.3
	4級	(0) 5	(0.0)	21.8
	3級	(0) 8	(0.0)	34.8
	2級	(1) 6	(100.0)	26.1
	1級	(0) 2	(0.0)	8.7
	計	(1) 23	(100.0)	100.0

() 内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

行政職	級	職務内容
	8級	理事，部長等，参与，技監の職務
	7級	副部長等，参事，技正の職務
	6級	課長等，相当の知識又は経験を有する副参事，副技正の職務
	5級	副参事，副技正，相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等，相当の知識又は経験を有する係長等，主査，指導主事の職務
	3級	係長等，主任の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	21
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	80.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	21
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	87.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	
	2.125	2.275	4.400	
前年度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	
	2.075	2.225	4.300	

() 内は再任用短時間勤務職員の支給率であり、外数である。

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置など
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	26

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	行政職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家の場合1月につき3,500円を支給
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で、原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 当該年度議決に係るもの(平成30年度分)

(1) 債務弁済関係

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
公営企業会計移行事業	83,441	-	-	平成30年度から平成31年度まで	83,441		83,400		41
下水浄化センター水処理施設増設事業	654,768	-	-	平成30年度から平成31年度まで	654,768	348,434	306,000		334
合 計	738,209				738,209	348,434	389,400		375

2 過年度議決に係るもの(平成29年度以前分)

(1) 債務弁済関係

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
下水浄化センター維持管理業務委託事業	660,640	平成29年度	0	平成30年度から平成32年度まで	660,640			397,705	262,935
平磯2号雨水幹線整備事業	400,000	平成29年度	278,000	平成30年度	122,000	61,000	61,000		0
合 計	1,060,640		278,000		782,640	61,000	61,000	397,705	262,935

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共下水道事業債	20,657,114	20,773,013	868,300	1,234,010	20,407,303
内 汚水	15,946,276	15,900,793	709,900	1,029,877	15,580,816
訳 雨水	4,710,838	4,872,220	158,400	204,133	4,826,487
特定環境保全公共下水道事業債	188,056	179,324		8,902	170,422
流域下水道事業債	1,609,564	1,481,440	76,600	207,539	1,350,501
公共下水道資本費平準化債	3,715,041	3,864,018	395,400	329,884	3,929,534
流域下水道資本費平準化債	1,123,711	1,130,881	83,700	105,869	1,108,712
公共下水道事業債(特別措置分)	1,431,830	1,467,692	142,600	125,346	1,484,946
流域下水道事業債(特別措置分)	213,986	215,263	17,300	19,316	213,247
公共下水道事業債(汚水分)借換債	544,840	371,276		152,546	218,730
流域下水道事業債借換債	67,279	42,210		18,404	23,806
公共下水道施設災害復旧事業債	267,600	267,600		7,403	260,197
流域下水道施設災害復旧事業債	5,300	5,300		231	5,069
公営企業会計適用債	0	0	25,000		25,000
合 計	29,824,321	29,798,017	1,608,900	2,209,450	29,197,467

(備考) 臨時財政特例債は、公共下水道事業債及び流域下水道事業債に含まれている。

